



新しい年を迎えました。昨年は沖縄県知事選で新基地建設にノーの審判が下り、12月の臨時国会では市民と野党の共闘で自民党改憲案の提出を断念に追い込み、安倍政権は行きづまりをみせています。4月には統一地方選挙、7月には参議院選挙がおこなわれます。今年こそ、民意を無視した暴走政治を終わらせ、新しい政治の流れを切りひらく年になるよう、日本共産党神戸市会議員団12名全力で頑張る決意です。

神戸と日本の希望ある未来をひらく年に

ごいっしょにつくりましょう

# 地域の暮らしに 寄り添う神戸を

日本共産党神戸市議団の「市民アンケート」にはたくさんの方からご意見をいただきました。アンケートで「まちの活性化のために、市政にのぞむこと」のトップは「ムダな公共事業の削減」(44%)です。

安倍政権いいなりの久元市長は、自民・公明・維新と一体で、三宮一極集中の再開発に熱中し、「都市空間向上計画」で郊外・ニュータウン地域を切り捨て、市街地に過密・集中させる計画を進めています。

いま、地域では「スーパーの撤退で移動販売しかない」「バスが減便されて不便」「台風・大雨のたびに崩れる崖や冠水」などの課題が山積しています。地域の切実な願いに応えることこそ神戸市政は最優先にすべきです。

日本共産党市議団は、住民のみなさんの暮らしに寄り添い、願い実現に全力をあげています。ごいっしょに希望ある新しい政治をつくりましょう。

## 1 大震災の経験を忘れず、災害に強いまちづくりを

- 土砂災害、豪雨・高潮・津波の浸水対策を強め、市民の命と財産をまもりまします
- 被災者生活再建支援法を見直し「半壊」「一部損壊」「床上・下浸水」世帯にも支援を求めます

## 2 子育てしやすい神戸に変えよう

- 子ども医療費の完全無料化をすすめます
- 待機児童ゼロへ、認可保育所を増やします
- 学校調理で、あたたかい中学校給食に
- いじめ・体罰を許さず、一人ひとりに寄り添える少人数学級をひろげます

## 3 いのち・健康を守ります

- 国民健康保険料を、一世帯一万円引き下げます
- 介護保険料の値下げ。介護施設を増やします
- 公的病院や、区役所、保健所、児童福祉施設など、住民に寄り添える施設を充実させます

## 4 賃上げ・長時間労働の改善 中小業者・商店街を応援

- 公契約条例を制定し、「官制ワーキングプア」をなくします
- 住宅・店舗リフォーム助成。個別店舗への支援制度をつくりまします

## 5 石炭火力発電所ストップ 原発ゼロ・脱炭素社会を神戸から

- 神鋼石炭火力発電所の増設中止をもとめます
- 地産地消・地域分散型の自然エネルギーの普及で、クリーンな仕事おこしをすすめます

## 6 きれいな政治を 不正とムダをただす

- 三宮再開発をはじめ、大阪湾岸道路、国際戦略港湾などムダな大型事業をストップします
- 議員の費用弁償を受け取っていない政党として、費用弁償などの制度廃止を求めます

市民のみなさんと  
力をあわせて  
願い実現！



日本共産党は、4年前の神戸市議選における市民みなさんの選択で、12議席・第二党に。

日本共産党市議団は、野党であっても、地域とむすびついた草の根のネットワークと9つの行政区すべてに議席をもち、住民の運動と議会の論戦で、住民の切実な願いを実現し、市政を動かしてきました。

### 小中学校へのエアコン設置

昨年10月26日の日本共産党の今井まさこ議員の質問に対し、教育長は「国の交付金制度などを活用し、特別教室とともに、避難所になった中学校の体育館に優先的にエアコンを設置したい」と市議会でも表明しました。

特別教室への設置の交付金申請が12月4日に国で採択されるとともに、小中学校の体育館への設置の予算化についても検討が始まり、大きく前進しています。

### 被災者に寄り添い支援を充実

昨年夏の台風・大雨災害で日本共産党は、被災者から要望を直接聞き、灘区篠原台など被災私有地の土砂撤去や、避難所の待遇改善、市独自の公費助成を求めてきました。

昨年9月、被災者生活再建支援法の対象外の半壊・一部損壊・床上浸水世帯にも支援金を支給する新規制度や見舞金拡充が実現。

これまでに、7月豪雨・台風20号・21号あわせて、168件5900万円が支払われました。

### 実効性のある財政提案 予算組み替え

予算の2%ほどの税金の使い方を改めれば、多くの施策が実現できます。市民の願いに裏づけられ、市政の無駄を削る実効性ある財源対策で、外郭団体への過大な補助金の抑制、妊産婦健診の拡充などが実現。

子どもの医療費無料や、国民健康保険料引き下げに必要な予算は、三宮再開発など大型開発と比べればわずかな額です。

新年度でも、予算組み替えを提案します。

日本共産党  
神戸市会議員団



# 安倍政権の暴走にノーと言える神戸市政を

日本共産党神戸市議団がおこなった「市民アンケート」では、市民生活に関わる問題として、憲法と消費税について伺いました。

安倍政権による憲法第9条を変えることについては68%の方が反対。消費税10%増税については70%の方が反対を表明されました。

## 安倍政権による9条改憲ストップ

安倍首相は、任期中に9条改憲をおこなうとして、自民党改憲案を国会に提出することを狙っています。神戸市は、平和都市宣言を採択し、核兵器を積載した軍艦の神戸港入港を拒否する非核「神戸方式」をとっていて、平和の街が市民に親しまれています。

### 「地方自治」の役割発揮を

久元市長は「(憲法改定について)地方自治体の長が、見解を表明する必要はない」としながら、改憲の動きに合わせ、神戸市が行ってきた「憲法擁護の集会」に対する「後援」を拒否するようになっています。神戸市は、国の出先機関ではありません。政府の横暴に対して、住民の立場からノーの声を上げるのは地方自治体の役割ではないでしょうか。

## 消費税10%増税に反対を

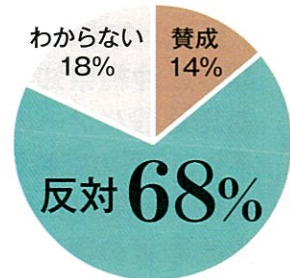
今年10月から政府は、消費税を10%に増税するとしています。いま、深刻な消費不況が続き、貧困と格差が拡大しています。市民の暮らしをかえりみずに増税すれば、取り返しのつかない悪影響をもたらします。

### 税金の使い方こそ見直しを

久元市長は、消費税増税と住民福祉を天秤にかけた安倍首相の手法そのままに、認知症事故救済に、70万人もの納税市民への一人当たり年400円の住民税増税を強行しました。

「税金は負担能力に応じて」——富裕層と大企業に応分の負担を求めることこそ最優先に。三宮巨大開発の見直しや、毎年6億円もの誘致企業への減税やめるなど、税金の使い方こそ改めるべきです。

### Q. 憲法9条(戦争放棄)を変えることについて

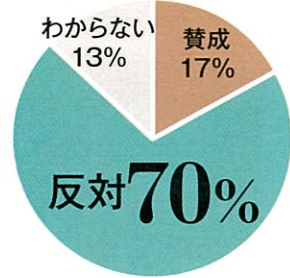


#### 神戸市議会で与党は

「公務員がその憲法を守る立場だから、護憲集会を後援しなきゃいけないなんてことはない。後援を出すことは、徹底的に反対」  
(自民党・橋本健・当時  
2014年3月20日  
文教子ども委員会)



### Q. 消費税の10%への増税について



#### 神戸市議会で与党は

「ふえていく社会保障費をどうするということで、消費税に行き着く。神戸市も一緒に社会保障費の増大、また三宮の再整備、大阪湾岸道路西伸部の整備とか大規模プロジェクトがめじろ押し。その財源を確保して安定的な財政運営を行うのは当たり前」  
(公明党・藤本浩二  
2018年2月28日  
予算特別委員会)



北区・朝倉えつ子議員

西区・林まさひと議員

公的病院の維持充実を  
ひよどり台小にエレベータ増設を  
鈴蘭台に体育館の新設を

玉津の区役所存続を  
西河原ポンプ場の整備急げ  
押部谷にスーパー誘致を

12月6日、一般質問で北区や西区の切実な課題の解決を求めました。

### ヤミ専従問題

## 「神戸市当局主導」の違法行為と第三者委員会が断罪

神戸市当局と労働組合幹部は組織ぐるみでヤミ専従(正規の手続きを経ず勤務中に組合活動)を行ってきました。

市の第三者委員会は、中間報告で「職員減らしなどの事業を円滑に進めるため、神戸市の意向が強く反映され、当局主導で行われてきた脱法行為」と断罪しました。

久元市長らが、阪神・淡路大震災以降、全国平均の2倍にあたる33%という強引な職員削減をすすめた結果、異常な長時間・過密労働がひろがりました。

12月3日、議会での日本共産党の味口としゆき議員の質問に、久元市長は5年間見過ごしてきた責任をみとめました。久元市長は、副市長時代から「神戸市主導のヤミ専従」を職員減らしと福祉切り捨てに利

用してきた実行者としての責任もしっかりととるべきではないでしょうか。

### チェックオフ廃止条例の採択は継続審査に

自民党や維新の会などは、一連の不祥事を口実に市職員からの組合費の給与天引き(チェックオフ)を廃止する条例案を提案し継続審査となっています。しかし第三者委員会の報告ではチェックオフが全く関係ないことが明らかになっています。人事委員会も「長年にわたり労使慣行で定着しているチェックオフの廃止は、職員の不利益になる」と異例の意見を上げています。

12月5日、赤田かつのり議員が討論にたち、不当な労使介入をやめて直ちに廃案にすべきと求めました。

### 【自民党元議員の政務活動費不正】



政務活動費約690万円をだまし取ったとして、10月29日、橋本健自民党元神戸市議に、懲役1年6月、執行猶予4年の判決が下りました。

昨年2月にも自民党元市議3人も有罪判決を受け、裁判所から「会派内での政務費への意識に相当の問題があった」と批判されています。

自民党の会派の、不正金額は約5千万円に。ところが自民党は、これ以上の不正解明を拒否する一方、労組の「ヤミ専従」問題を「自党のイメージアップ」と「対立候補をけん制」する「チャンス」と語る(神戸新聞11月1日付より)など、まったくの無反省ぶりを示しています。

みなさんのお住まいの地域で、暮らしに寄り添い、願い実現に全力 日本共産党神戸市会議員団



松本のり子 西ただす 味口としゆき 大前まさひろ 金沢はるみ 朝倉えつ子 大かわら鈴子 森本真 山本じゅんじ 赤田かつのり 今井まさこ 林まさひと  
TEL414-8875 TEL414-8875 TEL881-2581 TEL351-2541 TEL987-1130 TEL591-4755 TEL577-7987 TEL642-0448 TEL732-6578 TEL753-5287 TEL753-5287 TEL919-6650



# のり子 松本

神戸市会議員



## ごあいさつ

新しい年明けとなりました。昨年の議会や審議会では「三宮再整備」「借り上げ住宅」「神戸港大水深バース」「神戸空港」などを質してきました。今、神戸市民が求めているものは、地元新聞アンケートにみられるように三宮巨大開発や神戸港の大水深化ではなく、景気対策、医療、福祉、子育て、教育など暮らしの充実に関わるものです。市民の暮らしが大切にされる神戸市政の実現に今年も頑張ります。

昨年は政務活動費問題で、また

また自民党の市議による不正使用が発覚しました。我が会派として公開の検討委員会を再開して、原因、再発防止について議論すべきと申し入れましたが、非公開の会派代表者会での議論となりました。市民の不信感を払拭するためにも、議論を公開し、まず原因の解明をすべきだと求めています。

## 三宮 巨額の一極集中より暮らしに身近な投資を

久元市長の三宮巨大開発の全容が見えてきました。現在の三宮勤労会館や区役所の所に、巨大バスターミナルと165メートルの高層ツインタワーを建設。市役所2号館も高層ビルに建て替え、市役所3号館は建て替えて中央区総合庁舎にして、勤労会館や中央区の地域の会館を集約するとしています。神戸文化ホールも移転させる方向です。

さらに、神戸港西地区にも高層ツインタワーや商業棟を建設し、富裕層のマンションなどをつくる計画です。まさに三宮一極集中の開発で、市民の声は反映されていません。日本共産党神戸市会議員団は、住民合意のない巨大開発を進めることはとんでもないことだと追及しています。



## 陳情・請願の審査結果 (平成29年)

○採択 ×不採択 □審査打切  
—常任委員会に委員がない

件名	自民	公明	共産	民進	日本維新	新社会	無所属	結果
神戸市勤労会館存続に関する陳情	□	□	○	□	□	-	-	審査打切
国民健康保険料の独自の人的控除の継続等を求める陳情	×	×	○	×	×	-	○	不採択
精神障害者医療費助成制度について隣接自治体(芦屋市・西宮市・明石市)と同様に精神障害者保健福祉手帳2級所持者も対象に加えることを求める陳情	□	□	○	□	□	○	-	審査打切
福祉職員の職員の大幅増員と賃金の改善を要請する意見書提出を求める陳情	×	×	○	×	×	-	○	不採択
神戸市の宅地造成等規制法に基づく検査及び行政指導の不行使並びに悪質業者放置に関する陳情	□	□	○	□	□	-	-	審査打切
福祉の充実を求める陳情(5本)	×	×	○	×	×	-	○	不採択
神戸掖済会病院小児科の存続及び垂水区内の小児科入院病棟の確保を求める陳情	×	×	○	×	×	-	○	審査打切
保育士・学童保育支援員の処遇改善を要請する意見書提出を求める陳情	×	×	○	×	×	-	×	不採択
シティコート住吉本町の住民に対する提訴を撤回すること等を求める陳情	□	□	○	□	□	-	-	審査打切
保育への公的保障拡充を求める陳情(3本)	×	×	○	×	□	-	○	不採択
保育所の充実や待機児童解消を求める陳情(3本)	×	×	○	×	○	-	○	不採択
行き届いた教育を目指し、30人学級・35人学級の前進等を求める陳情	×	×	○	×	×	-	○	不採択
元町高架通商店街契約更新拒否問題について、契約更新を行うこと等をJRに対し要請するよう求める陳情	□	□	○	□	□	-	□	審査打切
神戸市神鉄シニア利用バス(神鉄シーパスワン)の本格実施及び神戸電鉄の高校生の通学定期券購入に係る助成を求める請願	□	□	○	□	□	-	-	審査未了

## 市民の足もっと使いやすく



神鉄シニア利用バスと高校生の通学定期券助成の陳情が出されました。学区拡大により広域にわたり通学する生徒が増えています。子育て支援の一環として小・中・高校生の補助を求めました。局長は予算に向けて通学定期の負担の軽減を検討すると答弁しました。

神鉄シニア利用バスの本格実施については引き続き検討となりました。



2018年度予算要望書を提出しました



## 37系統の増便を申し入れ



37系統のバス

阪急御影駅からJR住吉駅～区役所～魚崎～青木～深江～甲南山手駅までの路線です。東灘区を南北移動のバス路線はありますが、37系統は東西のバス路線です。この37系統が1時間に平均1本、1日わずか14本しかありません。皆さんと要望をして、最終便が少し遅い時間まで走るようになりましたが、本数の増便はまだです。引き続き要望していきます。

## 東灘図書館の開館時間を早く

東灘図書館の開館は午前10時のため、開館前から並んでいます。雨や風が強いときは大変です。開館時間を早めるよう要望していきます。



開館前の様子

当面、図書館の入口手前のロビー(だんじりコーナー)までは入場できるよう求めています。皆様のお声をお寄せ下さい。

## 公園の前の側溝にふたをつけました!



側溝のふたがつけました

小さな子どもが公園で遊ぶのに側溝にふたがないと危険との声が寄せられ、建設事務所に要求し実現。安心して遊べます。

● 松本のり子までご相談ください ●

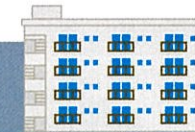
◎日本共産党神戸市議員団

神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847

WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>

◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875

## 借り上げ復興住宅の継続入居を



12月1日、常任委員会で「シティコート住吉本町の借り上げ住宅住民に対する提訴撤回を求める」陳情が出されました。陳情を審査するにあたり当人から、お話しをお伺いしました。「ここに入って、やがて他の入居者と仲良くなり仕事も近くで見つかり、震災の悪夢を忘れかけてきたとき『出て行くように』と言われ目の前が真っ暗になった」とおっしゃっています。

震災からまもなく23年。慣れ親しんできた地域から退去を命じ、従わない人々は提訴するとはどこまで冷たい仕打ちをするのか。ひとりひとりの事情を考慮するのが本来の市政のあり方だと求めました。



12月12日、80人以上の参加で「つどい」を開催

## 国民健康保険料

### 人的控除がなくなり 負担増の世帯も!

国民健康保険料は、来年度から兵庫県が神戸市とともに保険者となり、標準保険料率などを決めることとなります。

これに伴い、神戸市はこれまで行っていた扶養者がいる世帯への人的控除などを止めるとしています。これにより、保険料が大幅に引き上がる世帯ができることを常任委員会で追及しました。局長は子どもと障害者には配慮するが引き上がる世帯があることは否定しませんでした。

また、来年度から滞納世帯への延滞金も徴収するとしており、保険料が払えない世帯がますます払えなくなる事態となります。神戸市一般会計からのお金を繰り入れ、安心して医療が受けられる体制をつくること。そのためにも市民が払える保険料にするよう今後も議会で強く求めます。

## 介護保険料

### 来年度から引き上げ!



神戸市の第7期介護保険事業計画(案)が公表されました。来年度からの計画ですが、介護保険料は基準額で現行より月670円程度引き上げる試算です。正式には来年の予算市会で決定されますが、2000年に介護保険制度が始まってから保険料は2倍に上がります。一方、利用料も所得によって2割負担に上がった方、来年から3割負担に上がる方もおられ、市民の負担は限界です。国の負担を増やして保険料を引き下げるよう、国会議員とも連携してがんばります。

#### ウナギのぼりの介護保険料!

基準月額と年額の推移

第1期	2000年	3,137円	(年額37,644円)
第2期	2003年	3,445円	(年額41,340円)
第3期	2006年	4,694円	(年額56,328円)
第4期	2009年	4,640円	(年額55,680円)
第5期	2012年	5,200円	(年額62,406円)
第6期	2015年	5,729円	(年額68,748円)
第7期	2018年	6,400円	(年額76,800円)

※市民税課税者は基準額の1.1倍から2.5倍の保険料となります。



暮らしに寄り添う神戸の実現へ

力あわせ政治を変えよう

# 要求をお寄せください!

予算要望懇談会にご参加を

日時 2月7日(木) 午後6時30分～  
場所 勤労会館・308号室

いま全国で安倍政権の「地方こわし」が地方政治に持ち込まれています。久元市政は、安倍政権いいなりに、三宮再開発など大型開発を優先する一方、「住民福祉の機関」としての役割を放棄して、小学校給食の値上げ、敬老祝い金の廃止、個人市民税増税などすべての世代にわたって負担増を押し付けています。

一方、住民運動と日本共産党の論戦によって、子どもの医療費の所得制限の撤廃や国民健康保険料の独自軽減継続、市独自の災害被災者給付金が実現するなど、自治体本来の役割発揮を求める機運も高まっています。

また居住地を駅前と郊外に分断する「都市空間向上計画」に対して2度にわたる市民意見募集で反対の声を突きつけ、神戸市の狙いを押し返しています。

今年、統一地方選挙の年です。日本共産党議員団は、暮らしに希望が持てる政治の実現へ、市民のみなさんと力を合わせ、願い実現に

全力で頑張ります。多忙な時期とは存じますが、神戸市予算要望懇談会をおこないますので、ぜひ、ご参加ください。



日本共産党神戸市会議員団

神戸市中央区加納町六一五一神戸市議会議会内

電話 (078) 3321584

FAX (078) 3321615



2019年度神戸市予算案について

日本共産党神戸市会議員団

# アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ! 住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へ

神戸市議員選挙(3月29日告示・4月7日)をひかえた2月8日、神戸市は2019年度当初予算案を発表しました。

4年前の選挙で日本共産党は、9名から12名へ第二会派に躍進。この4年間、住民のみなさんと力をあわせて野党であっても、数々の住民要求を実現してきました。新年度予算でも、長年の運動と論戦が実り、学校体育館や特別教室へのエアコン設置、民有地擁壁工事の公費助成、転居子育て世代へのリフォーム助成や家賃補助が実現しました。

日本共産党神戸市会議員団は、市民の切実な願い実現の流れをさらに前進させるとともに、安倍自民・公明政権い

いなりの久元市政の、“神戸のまち壊し”にストップをかけるために全力をつくします。

Contents

- 1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を
- 2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力-日本共産党市議団
- 3 アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを!
- 4 住民の切実な願いに背を向ける-オール与党会派

—— 今号では1と2を、次号で3と4を掲載します ——

## 1 うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を

予算発表にあたって、久元喜造市長は「暮らしの質と都市の価値向上」を重点にするとしました。しかし、市長が重視する「暮らしの質」とは「街のたたずまい」や「景観」「デザイン性」です。

事実、新年度予算では「子育て・教育、高齢者・障害者施策など、すべての世代を対象とした社会保障生活は厚みを増し」などとし、自らが掲げた「子ども医療費の無料化」や「高校生まで助成拡大」には、まったく手をつけていません。

その一方、大阪湾岸道路西伸等に58億円、国際コンテナ戦略港湾に63億円など大型開発を推進。また、神戸市が人口減少社会を迎えても、大企業や外資系企業が「効率的」に儲けを確保することを狙い、トッ

プダウンを進める三宮・ウォーターフロントの巨大再開発には34億円を計上しています。

市民が求めているのは、子育てや教育、医療や福祉など、暮らしに根付いた生活の質の向上であり「たたずまい」や「デザイン」など、うわべだけの「質」の向上ではありません。

いま、市民の暮らしむきはどうでしょうか?

安倍内閣の施策によって、実質賃金や年金が下がるなか、国民健康保険料や介護保険料の負担増や、保育所や学童保育の待機児童増など、若い世代から高齢者まで、先行きが見えない将来不安がひろがっています。また、医療・買い物・交通・防災、ど

2019年度当初予算の規模

(単位:百万円、%)

会計別	平成31年度	平成30年度	増△減	
			増	伸率
一般会計	811,640	778,490	33,150	4.3
特別会計	680,191	660,424	19,767	3.0
企業会計	308,087	317,682	△9,595	△3.0
合計	1,799,918	1,756,596	43,322	2.5

れをとっても親しんだ地域に住み続けられるのか、切実な課題に直面しています。

いま、神戸市政には、アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”によって住民に負担を強いるのか、それとも国の悪政から住民を守る役割を発揮するのが、問われているのではないのでしょうか?

## 2 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力 日本共産党市議団

日本共産党神戸市議団は、9つの行政区に議員を持ち、草の根ネットワークを活かし、住民の願いを実現してきました。

新年度予算でも、住民のみなさんと力をあわせた長年の運動と議会論戦が実り、多くの施策を実現させました。

### 災害に強いまちに

#### 生活再建と民有地防災工事に 公的助成実現

日本共産党神戸市議団は、阪神・淡路大震災の直後から、被災者への個人補償を求め、超党派で運動してきました。そうして

制定された被災者生活再建支援法は、昨年、寺崎副市長が「私的財産に対する公的な補助・助成をやるべきじゃないという議論を乗り越えてつくられた制度」です。

災害からの復興と防災強化は、こうした国の「私有財産は支援しない」という「原則」を抜本的に転換し、市民と生活再建と  
(2面につづく)



安全のために、公的支援を行う政治への転換が求められています。

昨年9月の議会では、せめて500万円以上に支援金の増額を求めた日本共産党の質疑に、市長は「支援法の対象拡大に加えて災害規模要件の緩和も国に要望する」と表明し、国家要望にも盛り込まれました。さらに支援法の対象外である半壊・一部損壊・床上浸水世帯にも支援金を支給する神戸市の支援制度（兵庫県との協調）が初めて実施され、見舞金の拡充とあわせて、7月からの豪雨・台風被害者に168件5900万円

## 昨夏以降の運動が実る

### エアコン設置などの学校環境改善

学校・園の環境改善について、日本共産党議員団はこれまでも独自に全校アンケート調査を実施し、データを示して改善を求めてきました。神戸市もその必要を認め、改修予算を飛躍的に増大させ、老朽化校舎やトイレの改修、普通教室へのエアコン設置も進みました。新年度予算では、過密校対策のための増改築や大規模改修、エレベータ設置の予算が増額されました。

さらに、昨年10月の日本共産党の今井まさこ議員の質問に対し、教育長は「国の交付金制度などを活用し、特別教室とともに、避難所になった中学校の体育館に優先的にエアコンを設置したい」と市議会で初めて表明しました。新年度予算では、災害時には避難所にもなる中学校体育館（31中学校）にエアコン設置の予算化が実現。特別教室も国の交付金も活用し、85小学校と35中学校分の予算が確保されました。エアコンについては、仮設校舎の空調増設や老朽化空調の更新、幼稚園の保育室に全園設置も決まるなど大きく前進しました。

## 長年の論戦で風穴

### 子育て世帯転居リフォーム助成家賃補助が実現

長田区や兵庫区などでは、高齢化、建物の老朽化などの理由から、都心周辺部であっても人口が減少するインナーシティが問題になっていました。日本共産党は、若年層を呼び込むためには過去おこなっていた若年層向けの家賃補助の復活が不可欠と、一貫して要望してきました。新年度予算では、人口過密が問題となる三宮近郊を

が支払われました。

日本共産党は、神戸の災害経験や横浜や広島への支援事例を示し、神戸の住宅地の防災力を高めるためには、危険な擁壁の撤去や改修など民有地への公的支援が絶対に必要と、くりかえし議会で質問しました。

そして新年度予算案では、「民有地は個人の責任」が「原則」という神戸市のかたくなな言い分をついに覆し、民有地擁壁など「危険がけ応急対策助成」（補助額2/3・上限100万円・要件あり）が予算化されました。また危険なブロック塀の撤去に

のぞき全行政区対象に、就学前の子どもがいる世帯の住み替え後の家賃補助、（最大3年間で計54万円）が実現しました。

住宅リフォーム助成制度は、住民がリフォームを行った場合にその経費の一部を自治体が助成することにより、住宅の改善を容易にすると共に、中小零細事業者の振興をも図るものです。日本共産党は、企業の呼び込みなど外需頼みではなく、循環型の地域経済をつくる重要施策として、業者団体と連携実施をもとめてきました。これまで耐震化や、介護用具設置などの助成制度に限定されていましたが、新年度予算では、転居直後の子育て世代に限定されますが、リノベーションにかかる費用の2分の1・最大50万円のリフォーム助成制度が実現しました（市外からの転居者は70万円まで）。

いずれの施策も、日本共産党は、インナーやニュータウン対策や地元中小業者の仕事起こしなど、地域と地域経済の活性化に結び付く事業となるよう、要件緩和や制度充実をもとめて、引き続き全力で頑張ります。

## 子育て、福祉、地域でも一定の前進

子育て世代の負担軽減については、保護者のねばり強い運動と議会論戦が実を結び、就学援助の直接申請制度化や入学児童生徒学用品費の入学前3月支給が昨年実現。今年も、小・中学生ともに支給金の1万円増額がまきました。このほか、予防接種助成拡充（インフル、ロタ・おたふく）、新生児聴覚検査費用の助成制度創設、通学定期割引率拡大、医療的ケア対策や児童虐待防止策の拡充などが実現。認可保育施設の新増設（17か所930人分、遊休

に対する公費助成（補助額2/3・上限20万円等）も実現しました。

そのほかにも、西神南地区への消防出張所の整備、水上消防の浸水対策、防災の抜本工事として、浸水被害防止に新ポンプ場および雨水幹線の整備（東川崎地区）、高潮時に雨水幹線の破損を防ぐ工事（東灘区）、国道428号（箕谷北）のトンネル整備、烏原川（鈴蘭台北町他）の河川災害対策の拡充が予算化されました。（灘区篠原台や兵庫区清水町も砂防ダムの建設を国の予算で実施）

土地活用も）や学童保育の増設（5か所）や民設学童への助成拡充が実現しています。

また、精神障害者医療助成の創設、難病患者支援センター設置など要望の強かった事業が実施されます。

地域住民の要望の強かった、西神中央地域への区役所の設置、北神区役所・図書館への格上げが実現。慢性的な交通渋滞で悩まされている、垂水区小束山6丁目交差点及び、北区皆森交差点への対策も強化されました。

## 要求実現の財源はある

### 運動と論戦で要求をさらに前へ！

三宮再開発など不要不急の大型開発や「大企業よびこみ」の6億円もの減税や、補助金など大盤振る舞いなどの無駄づかいをただし、予算のわずか2%程度を組み替えれば、子どもの医療費無料化や、国民健康保険料の引き下げなど、切実な住民要求が実現できます。

くわえて、この10年間で、神戸市は福祉切り捨てなどで貯めた年度会計の黒字の積み増しによって、財政調整基金を120億円も大幅に積み増しています。議員団は、総務省が財政調整基金を「優先的に取り組む事業への活用を図る」ことを求めていることを示し、毎年論戦で求め2年前から活用が開始されています。現在、神戸市の「ため込み金」は、約270億円（財政調整基金129億円・都市整備等基金139億円 2018年3月現在）です。

日本共産党は、住民福祉と地方自治を保障する財源の確保を国に求めるとともに、神戸市予算の使い道をあらため、市の「ため込み金」も積極的に活用し、切実な住民要求にこたえるよう求め、がんばります。

# 森本真・味口としゆき両議員が代表質疑

2月18日(月) 午後2時前後から市議会本会議場にて 市役所1号館25階で傍聴  
手続きをお願いします

みなさんの議会傍聴や、請願陳情をおねがいします



## 2019年度神戸市予算案について その②

## 日本共産党神戸市会議員団

# アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップ! 住民と力をあわせて、政治を動かし、要求実現を前へ

## Contents

- ❶ うわべだけの“質”を求めて駅前開発を進める予算から、地域の暮らしに根付いた「住民の福祉の向上」に転換を  
❷ 住民の願いをまっすぐ届け、実現へ全力-日本共産党市議団

- ❸ アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを!  
❹ 住民の切実な願いに背を向ける-自民党主導の与党会派

\*今号では❸と❹を掲載します。❶と❷は232号(2月17日付)を参照ください。

## ❸ アベ政治の持ち込みによる“神戸のまち壊し”にストップを!

就任5年を迎えた久元市長は「人口を増やすことを目的にせず、都市の価値を高めることに視点を置いた政策を展開する。この点は経済界とも一致している」(神戸新聞11月20日付インタビュー)と公言。住民よりも、財界や安倍政権の意向に沿った市政運営をはばからない立場を鮮明にしています。

### 三宮一極集中の再開発は、住民サービスの切り捨てに直結

久元喜造市長は「震災はおわった」「国際競争力に打ち勝つ」まちづくりをすすめるとして、大阪湾岸道路や、六甲アイランド南の埋め立てなど、長年凍結されていた大型公共事業計画を復活させました。神戸市が人口減少社会を迎えても、大企業や外資系企業が「効率的」に儲けを確保することを狙う三宮再開発をトップダウンでおすすめています。

三宮再開発のもとで行政サービスの核である区役所は遠くに立ち退きをさせられ、勤労会館や図書館・青少年会館も移転、神戸文化ホールや生田文化会館、葺合文化センターなどは、集約され現地からなくなります。

さらに、駅から距離で地域を選別する「都市空間向上計画」や、公共施設10%カットを進める「公共施設等総合管理計画」などで、郊外やニュータウンなど人口減少により困難を抱える地域の住民サービス切り捨てに突き進むようとしています。

こうした「神戸まち壊し計画」といえる計画は「大企業が一番活躍しやすい」国づくりを強行する安倍自民・公明政権が地方自治体に押し付ける「大都市圏環状道路」「国際戦略港湾」「都市再生緊急整備」「立地適正化計画」「インフラ長寿命化基本計画」などを忠実に実行したものです。

### 駅前再開発と郊外切り捨てが一体にさらに「呼び込み型」企業誘致偏重も

久元市長は、駅前再開発を「都市の価値の向上」の重点と位置付け、垂水駅、西神中央駅、名谷駅などでタワーマンションを核とした「拠点駅前」再開発を推進しようとしています。駅前のタワーマンションの林立は、待機児童の増加と学校の過密化をまねき、地価高騰で公共施設が確保できなくなっています。そのため、新年度予算では、学級増対策に3小学校、1中学校で仮設校舎建設がすでに必要になっています。さらに、遠距離通園を前提としたパーク&ライド型の保育施設や、幼稚園の廃止転用、マンションを優先にした近隣センターの縮小など、これまで小学校区の生活圏でつちかしてきたコミュニティを無視した公共施設再編がすすめられています。

また、地域経済の担い手である地場産業や市場商店街など中小企業対策はおざなりに、新年度は「再開発」を円滑に進めるための立ち退き助成金を創設。さらに、誘致企業の従業員の市内移住促進助成(一人当たり120万円)や、東京圏から市内へ転居する起業家などに移住支援金として最大100万円などなりふり構わない「呼び込み」策を新年度予算ですすめています。

### 国の社会保障負担増に歩調あわせ、増税と新たな負担増

総務省官僚からの天下りの久元市長は、消費税増税と住民福祉を天秤にかけ安倍首相の手法をそのまま輸入し、認知症患者の事故救済制度の財源(年3億円)に、70万人以上の納税市民に1人当たり年400円もの住民税増税を強行するなど、全国に例

のない住民負担増をすすめています。

国民健康保険料についても、一般会計からの支援(法定外繰り入れ金)を中止し、兵庫県均一保険料に近づけることで保険料が値上がりする世帯に対し、前年度実施していた値上げ抑制策を、新年度は半減してしまいました(値上げの激変緩和 上限15%→30%)。

さらに、来年10月の消費税増税計画に歩調をあわせ、上下水道料金、市バス料金、地下鉄料金、公営駐車場料金、公共施設や市場使用料など、軒並み値上げを強行しようとしています。

### 根深い神戸の不正・腐敗構造

垂水区中学生のいじめ自死事件では、教育委員会によるいじめメモ隠ぺいが大問題となりました。また労働組合幹部の「ヤミ専従」問題では、神戸市当局主導で、違反・脱法行為がすすめられ、黙認し続けた歴代市長を含めトップや幹部職員の責任問題に発展しています。

議員団は、不正行為に対する市民の批判を逆手にとって、学校現場や労働組合への不当な弾圧を許さず、不正を行った者とトップの責任を厳しく追及しています。

### 運動いかんで“まち壊し”計画跳ね返し、地域の願いに応えることも可能

いま、神戸市政では、安倍政権いなり“神戸まち壊し計画”をすすめるのか、それを押しとどめて、地域と暮らしに寄り添う「地方自治体」として役割を果たすのか、鋭く問われています。

日本共産党は「都市空間向上計画(案)」が、安倍政権がすすめる“地方壊し”の一環として「駅前には過密が押し付けられ、



駅から離れた郊外は切り捨てられる。誰も喜ばない反市民的な計画」であることを明らかにし、政党・党派や立場の違いを超えて広範な市民に反対をよびかけました。

2018年3月の「計画の考え方（案）」と、10月の「計画の考え方（修正案）」の

市民意見募集では、連続して反対意見が多数寄せられ、神戸市は、年度内の地域指定（線引き）を断念しました。

また灘区鶴甲団地の会館問題について、当初の「廃止」計画を撤回させ、さらに団地の中心地への鶴甲会館の移転・新築を実

現。過密化の問題では、HAT灘の浜で小学校と特別支援学校の新設、高羽小学校の校舎の新設、保育所・児童館の新築などが実現、新年度も予算が計上されるなど、運動いかなでは地域を巻き込み、幅広い共同の事業として発展しています。

## 4 住民の切実な願いに背を向ける 自民党主導の与党会派

安倍内閣と一体になった、こうした久元市政を主導的に支えているのが、自民党と公明党です。

市議会でも「増えていく社会保障費をどうするというで、消費税に行き着く。神戸市も一緒に社会保障費の増大、また三宮の再整備、大阪湾岸道路西伸部の整備とか、神戸のこれからの成長・発展に必要な大規模プロジェクトがめじろ押しと言ってもいいが、その財源を確保して安定的な財政運営を行うというのは当たり前」（公明党・藤本浩二市議 2018年2月28日予算特別委員会）などと、大型開発推進と住民負担増を後押ししています。日本維新の会も「都心三宮再整備、ウォーターフロントの再整備などにスピード感を持って展開していくことには異論はない」「都市空間向上計画はスピーディーに策定を」などとして、市長トップダウンの市政運営のスピードアップを求めるなど、悪政の先兵の役割を果たしています。

日本共産党は、昨年の予算議会で、子ど

もの医療費無料の市長公約の実現をもとめ「条例修正案」を議会に提案し21名の議員の賛同を得ましたが、自民党や公明党にくわえ、国政野党である立憲民主党や国民民主党の市議らの反対で無料化の実施を阻んでいるのが実態です。

### 暮らしに希望を

#### 力あわせ政治を変えよう

日本共産党神戸市会議員団が2017年と18年におこなった「神戸市民アンケート」には、9700人を超える方々から多くの声が寄せられました。

アンケートでは「まちの活性化のために、市政にのぞむこと」のトップは、三宮再開発などの「ムダな公共事業の削減」（44%）でした。その一方、「子どもに係る医療費の負担や、入れない保育所を改善してほしい」「高すぎる国保・介護保険や、介護施設を増やして入れるようにしてほしい」「スーパーの撤退で移動販売しか

なくなった」「バスが減便されて不便に」「公立幼稚園が廃止され、子どもたちの声が聞こえなくなりさびしくなった」「台風・大雨のたびに崩れる崖や冠水被害。いつになったら改善されるのか」など、暮らしや地域課題の改善を求める切実な声があがっています。

暮らしに寄り添い、こうした願いに応えることこそ神戸市政は最優先にすべきです。

### 安倍政権の暴走ストップを神戸から

また、市民アンケートでは、安倍政権のもとで憲法第9条を変えることについては68%の方が、消費税10%増税については70%の方が反対を表明されており、市民の願いは明白です。

消費税10%増税ストップと憲法9条守れ！の声を、神戸から大きく広げましょう。

## ヤミ専従 久元市長らトップの責任は明白

神戸市の2019年度予算案などを審議する定例会が2月12日から3月20日までの予定で開会されました。12日の本会議で日本共産党議員団の森本真議員が議案質疑に立ちました。

ヤミ専従問題を調査する第三者委員会の最終報告では、神戸市が主導で長きにわたって組織ぐるみで行われ、久元市長も含めた歴代市長の責任が問われて

います。報告では久元市長が職員に対して実施したアンケートで、この違法行為を職員が告発していたが有効な措置をとっていない。市長として相当の管理監督責任を免れないとしています。森本議員は「久元市長自身の関与など市民への説明が必要」「全体的な話では全く責任がなかった」という市長の対応を厳しく批判しました。

### 森本議員が 議案質疑



### 赤田議員が 反対討論

## 組合幹部と市職員幹部の不正行為を理由に 職員の正当な権利を縮小するな

2月18日に開かれた神戸市議会本会議で、赤田かつのり議員は議案反対討論を行いました。

自民党議員らの提出議案は組

合費の給与天引き（チェック・オフ）を禁止する条例改正です。第三者委員会の調査結果でも「市民に対して説明のできる適正かつ健全な労使関係の構築」を求めており「正当な組合

活動までが過度に制約されることのないよう留意されるべきである」と警鐘をならしています。

調査結果には、チェック・オフがヤミ専従に関係があったよ

うな指摘は一切なく、組合幹部と市職員幹部の不正を理由に職員の正当な権利を縮小すべきでないとししました。議案は自民・公明・維新などの賛成多数で可決されました。



# 国の悪政から、福祉と子育て・暮らしを守る予算へ転換を

2月18日に神戸市議会本会議が開催され、日本共産党の森本真議員と、味口としゆき議員が新年度予算案に関して久元喜造市長に対して代表質疑を行いました。

いま、安倍政権の消費税増税や社会保障削減策の中で、労働者の実質賃金は減少、高齢者には生活の糧である年金の削減、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の保険料引き上げなど、市民の暮らしは深刻です。

にもかかわらず神戸市予算案は、住民税増税や国民健康保険料の引き上げに加え、消費税増税に連動して、市バス・地下鉄、上下水道、駐車場などの値上げなどで、市民ばかり負担が増えるものになっています。一方、神戸市の開発優先の

ムダ遣いの予算案を住民目線で見直し、さらに約270億円のため込み金（財政調整基金や都市整備等基金）を活用すれば、子どもの医療費の無料化や、国民健康保険料の引き下げ、保育所や特別養護老人ホームの建設など市民の願いの多くが実現できます。

森本議員は、消費税増税や社会保障改悪など国の悪政から、市民の暮らしを守る防波堤になることが神戸市政に求められていると指摘。市民の願いに応え福祉や子育てを最優先に取り組むべきと求めました。

## 森本議員が代表質疑



質問の動画はこちら↑

県の8割を超える自治体で無料化を実現している。神戸市も実現してもらいたい。

### 〈国民健康保険料について〉

寺崎副市長：国保加入者とは違う人との間の負担に公平性がある。本市として独自に一般会計繰入による保険料の引き下げは考えていない。

森本議員：高い国民健康保険料を引き下げるために他の自治体は努力をしている。神

戸市もやってもらいたい。  
〈後期高齢者・介護保険の保険料について〉

森本議員：高い保険料負担。これでどうして、市長は全ての世代を対象とした社会保障政策の厚みが増したと言えるのか。

寺崎副市長：県下の後期高齢者から等しく保険料の負担をしていただく制度、本市単独で保険料の軽減を行うということは考えていない。

個別店舗への直接支援こそ、地域経済活性化に不可欠なも

のとして、中小企業対策費の大幅な増額を求めました。

## 答弁 ダイジ エスト

森本議員：久元

市長は長田区の集會では賑わいを取り戻すには「まず地域の中小企業の振興、地元での雇用を増やす必要がある」と言っ

ている。しかし、市場・商店街など個店に直接支援する施策が全然ないではないか。

岡口副市長：人材確保や販路拡大など神戸市としてできる予算を組んでいる。

が議会論戦で求めてきた、神戸市独自の被災者救援制度（被災者生活再建支援法の対象外の世帯に最大25万円支給）や、民有地の擁壁工事助成制度が実現したことに触

れ、被災者復興の大きな障壁となってきた「私有財産には支援しない」という国の「原則」が崩れつつあると指摘。

そのうえで、被災者が自力で復興や防災対策を進められ（2面につづく）

## 答弁 ダイジ エスト

〈子ども医療費無料化について〉

久元市長：段階的かつ速やかに無料にする

ということで拡充し実現できた。

森本議員：（実現と言うが）無料にはならなかった。兵庫

## 呼び込み・外需依存やめ 中小業者に直接支援を

三宮再整備や湾岸道路など、呼び込み型の大型開発に予算が偏重した神戸市予算案では、トリクルダウン経済の

幻想を振りまくだけで、既存の中小業者と地域の経済を疲弊させます。森本議員は、住宅・店舗リフォーム助成など

## 大型開発から防災・減災に

### — 公共事業の軸足を変えよ —

防災対策について、森本議

員は、長年の住民の願いと党



るまで必要な公的助成制度を神戸市が国に要請するとともに、公共工事のあり方を大型開発偏重から防災・減災優先に転換するよう求めました。

答弁  
ダイジ  
エスト

森本議員：「市民の安全と財産を守る」それが自治体の役割。土のうを積み上

げた応急復旧のままの状態がある。応急復旧ではなく防災・減災対策までとりくむべき。

岡口副市長：国県と連携を

とりながら総合的に取り組んでいきたい。

# 駅前開発を規制し、地域の住民サービス充実に全力あげよ

久元市長は、新年度予算案の提案説明で「暮らしの質と都市の価値向上」をめざすとし、三宮再開発とともに「各駅の駅前再整備」を進めるとして、垂水、西神中央、名谷駅前の再整備計画の具体化を打ち出し、高層マンションを誘致する一方、区役所や病院などを郊外から駅前に集約しようとしています。

味口議員は、駅周辺の過密を促進し、郊外地域を切り捨てる考え方の大元になっている「神戸市都市空間向上計画の考え方」は昨年3月と11月に二度にわたる市民意見募集で市民から反対を突きつけられたものと指摘。市民の意見を無視してトップダウンで予算化するなど許されないと批判しました。

味口議員が代表質疑



質問の動画はこちら↑

久元市長：人口減少の時代に便利な駅前には人口を流動させる、JRがおこなった摩耶駅は一つのモデルだ。駅前に人口誘導は必要だ。マンションだけでなく、商業施

設や子育て施設を集積させていく、これが上質な街。

味口議員：おそらく現状を知らないと思う。市長の発言は、摩耶周辺の小学校や学童保育が過密で劣悪教育に心を寄せないものだ。

上がりの0～2歳対象の小規模保育事業に頼った結果、3歳児の受け入れはいよいよ困難になっています。保育所の一次選考の結果が出ましたが、灘区では3歳児の保留率

は76%に及んでいます。味口議員は、安上がりの待機児童対策は失策だったと批判、市有地を優先的に活用して認可保育所整備を進めるよう求めました。

## 小規模に頼った待機児童対策 市長の失策は明らか

市長が公約に掲げた待機児童対策は、解消どころか、安

答弁  
ダイジ  
エスト

寺崎副市長：3歳児以上の待機児童が非常に多いことについては、対応が十分でないことは認識している。あらゆる方策を通じて、3歳

児の卒園後の継続した保育環境整備に努力をしていきたい。味口議員：あらゆる方策と位置づけるなら公有地を活用し直ぐにでも保育所を建てるべきだ。

## マンション規制し教育施設優先

駅周辺の過密によって、学校用地が確保できず、学校生活は仮設校舎と狭いグラウンドが押し付けられています。これまで暫定校舎という名で仮設校舎を整備していますが、新年度はさらに3小学校

1中学校で仮設校舎の建設が予定されています。

味口議員は、小学校を増やすことに本腰を入れるべきと指摘。さらに、過密校のある駅周辺の土地利用について、マンションを規制し、学校や保

育所などを誘致するまちづく

りに転換すべきと求めました。

答弁  
ダイジ  
エスト

久元市長：人口減少対策ということを考えたとき、駅前に人口を誘導することは必要な政策だと思うが、それに伴って発生する問題は個別にしっかりと対応していかなければいけない。

味口議員：今の法体系、条

例ではマンションを規制したくてもできない。本当に対策をとると言うならば規制ができる。対策と併せてやらなければ、神戸自体が壊れてしまう予算になっていることを指摘しておく。

傍聴にお越しく下さい

# 大かわら鈴子議員が総括質疑

3月6日(水) 午前11時頃から市議会本会議場にて 市役所1号館25階で傍聴手続きをお願いします





ゆうメール

みなさんの声をしっかり届けます!



イノシシ被害対策について要望  
(左から松本市議、西市議、きだ県議)



神戸野菜を作り販売している  
就農の方と



建設事務所に区内にある問題の  
道路を要望

神戸市会議員

# 松本のり子



日本共産党 神戸市会報告  
東灘区東部版 2019年冬号

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加袖町6-5-1 神戸市議会内  
TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議団HP <http://www.jcp-kobe.com/>



# 2019年度神戸市予算案の審議が始まりました 市民の願い実現の市政に!

神戸市一般会計予算案の総額は8116億円（前年度比4.3%増）と14年ぶりに8千億円を上回りました。なかでも、三宮再開発に34億円や拠点駅前の再開発に多額の予算額を計上したため、地方単独の投資的経費は571億円（同31.2%増）と2000年代に入って最高額に。また、借金にあたる市債発行も927億円（同11.5%増）となっています。

こうした、三宮再開発など不要不急の大型開発や、「大企業よびこみ」に7億円もの大盤振る舞い減税となっています。予算のわずか数%程度のムダづかいを改めれば、子どもの医療費無料化や、国民健康保険料の引き下げ、保育所や特別養護老人ホームの新設など、切実な住民要求が実現できます。



本会議で質疑する  
松本のり子議員

くわえて、この10年余り、神戸市は福祉切り捨てなどで貯めた財政調整基金を120億円

も大幅に積み増しています。議員団は、総務省が財政調整基金は「優先的に取り組む事業への活用を図る」ことを求めていることを取り上げ、毎年論戦で指摘し市民生活の活用を要求し、2年前から基金の取り崩し活用が実現しています。現在、神戸市の「ため込み金」は、約270億円（財政調整基金129億円・都市整備等基金139億円 2018年3月現在）です。

日本共産党神戸市議団は、住民福祉と地方自治を保障する財源の確保を国に求めるとともに、神戸市予算の使い道をあらため、市の「ため込み金」も積極的に活用し、切実な住民要求にこたえるよう求めがります。



小・中学校の体育館に  
エアコン設置を求めて

## 東灘区の皆さんの要望が前進します

(神戸市新年度予算案で新規・拡充施策)

- 魚崎・深江浜の防潮堤かさあげ決まる
- 高橋川の改修決まる
- 臨港地区の浸水対策に補助制度創設
- 区内12カ所の幼・小・中のブロック塀改修決定  
(幼稚園：御影・魚崎・遊喜・住吉、小学校：本一・本三・御影・東灘・住吉、中学校：本庄・魚崎、友生支援学校)
- 魚崎中学校・本山南中学校 体育館にエアコン設置実現
- 保育園新設
- インフルエンザ・ロタ・おたふくかぜの接種費用の助成





タウンプラス



くらし、いのち、平和を守る神戸に  
子どもから高齢者まで大切にされる垂水区を

神戸市会議員



今井  
まさこ  
MASAKO  
IMAI

日本共産党 神戸市会報告  
垂水区東部版 2019年 冬号



# 小中学校の体育館・特別教室に エアコン設置へ

今井まさこ議員は10月、一般質問にたち「避難所に指定されている小中学校の体育館にエアコンが設置されていないのは人権問題だ」「避難所の環境改善を」と追及しました。当局から「避難所として実績のある、中学校の体育館については前向きに検討したい」という答弁を引き出しました。来年度の予算では体育館では塩屋中学、星陵台中学、舞子中学の3校、全市では31校にエアコン設置の予算がつきました。特別教室では小中学校120校に予算がつき、垂水区では小学校14校、中学校5校にエアコンが設置されることになりました。



▲塩屋2丁目の土砂を住民の方と撤去

## 崩壊の危険性がある私有地、 土砂災害対策に市から補助実現

これまで市は私有地については「個人の責任」としていました。しかし、それでは危険なところが放置されるとして、今井まさこ市会議員は一貫して「公的助成」を求めてきました。今回の予算で撤去と応急対策にかかる費用の一部助成（補助率2/3、上限100万円）が実現しました。金額的にはまだ不十分ですが、「公的助成はしない」としてきた市の姿勢を変えさせることになりました。

## 垂水区に産科と小児救急を持つ総合病院誘致へ

垂水区には現在、産科と小児病床がありません。神戸市が、垂水区に産科と小児科救急を持つ総合病院誘致を表明しました。これは「済済会病院から小児科をなくさないで」と求めた3万筆にも及ぶ署名と、議会での論戦が力になりました。場所は垂水養護学校の跡地が第一候補。他の地域の医療が後退することのないように、引き続き注視してまいります。



## 垂水区に認可保育所の新設へ

神戸市は「少子化が進むため、認可保育所は垂水区などにはつくりたくない」としていました。今井まさこ議員が「つめこみではなくのびのび育つ環境を保障するのは市の責任」として「認可保育所の建設」を何度も議会で求めてきた結果と認可保育所を求める市民のみなさんの声が市の方針を変更させ、昨年度、垂水区に認可保育所が新設されました。

### 垂水区事務所

神戸市垂水区坂上 4-2-16  
TEL 753-5287

生活相談は  
☎705-1700

月～金  
スタッフが  
います

垂水  
小学校  
西側







ゆうメール

地域医療を守る兵庫県に

神戸市会議員

# 金沢はるみ



子育てしやすい神戸市を

神戸市会議員

# 朝倉えつ子



## 日本共産党

## 神戸市会報告 北区版

2019年2月

発行 日本共産党神戸市会議員団 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会議場内

TEL 322-5847 FAX 322-6165 市議員HP <http://www.jcp-kobe.com/>



# 住民の命と健康を守る 政治へ!

兵庫県・神戸市は、国の医療・介護・福祉の改悪を実行するため、医療では病院のベッドの削減や病院再編を進め、介護では介護保険料を引き上げ、受たい介護が受けられない状況にしています。国民健康保険も兵庫県国保になって、保険料が高くなっています。



本会議で質疑する  
金沢はるみ議員



委員会で質疑する  
朝倉えつ子議員

また、兵庫県は高速道路や元町北部の開発、神戸市は三宮一極集中の開発に多額のお金をつぎ込む方向です。

住民の命と健康を守る県政・市政に変えましょう。自民・公明を中心としたオール与党が支える兵庫県政・神戸市政を、皆さんの声が届く県政・市政に変えるためにがんばります。

## 北区の皆さんの要望が前進します

(神戸市新年度予算案で新規・拡充施策)

- **中学校の体育館に部分空調整備**  
鈴蘭台中学校・唐櫃中学校・大池中学校・広陵中学校・山田中学校・淡河中学校
- **老朽空き家等解体補助 (1/3補助・上限50万円) 創設**
- **民有地擁壁など危険がけ応急対策工事への補助 (2/3補助・上限100万円)**
- **鈴蘭公園に健康遊具、大型遊具を整備**
- **昨年の豪雨で氾濫した烏原川の浸水対策**



料金別納  
郵便



## ごあいさつ

いつもお世話になっております。  
神戸市会へ送り出して頂いて2期目最後の予算議会がはじまっています。  
2019年度神戸市予算案は、三宮一極集中の再開発へ熱中する一方で、市民の暮らしには冷たいものとなっています。国民健康保険料、介護保険料などの値上げとともに、消費税増税にともなう市バスや地下鉄、上下水道などの値上げが市民の暮らしを直撃します。一方で、灘区のみなさんとごいっしょに声をあげ、運動し、議会に取り上げてきた要求が実現されています。  
日本共産党神戸市会議員団は、引き続き、みなさんの願いをまっすぐ議会へ届け、あきらめずに実現できるまで頑張ります。  
みなさんの引き続き、ご支援とお力添えをよろしくお願いいたします。

ぜひ、中面の活動報告をご覧ください。

### 2019年3月号 日本共産党神戸市会報告

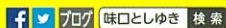
あじくち 俊之  
**味口としゆき**

- 2011年市議会議員選挙で初当選、現在2期目。
- 文教子ども常任委員・議会運営委員。
- 1969年10月20日神戸市生まれ。  
大阪経済大学卒。商船港運株式会社勤務。  
趣味は、音楽鑑賞（ROCKから演歌まで）、銭湯めぐり。  
家族は、妻と息子（7歳）。弓木町在住。



#### お問い合わせ

〒657-0043 神戸市灘区大石東町 6-7-4 日本共産党神戸市会議員団  
TEL.078-881-2581 FAX.078-882-5401 神戸市中央区加納町 6-5-1  
E-Mail [aji1020@hotmail.co.jp](mailto:aji1020@hotmail.co.jp) 神戸市議会内 <http://www.jcp-kobe.com/>  
URL=<http://aji1020.blogspot.jp/>



OPEN



三宮集中  
より

# 灘区の子育て・教育、 医療・介護の充実を みなさんと力を 合わせて、実現へ。

## 子どもの医療負担軽減

日本共産党は、議会のたびに、子育て世代の医療費負担軽減について繰り返し質問。医療費助成は中学卒業までの所得制限が撤廃されました。新年度予算では、インフルエンザ・ロタ・おたふくかぜの任意予防接種の助成制度が拡充されました。

## 被災者支援と 防災対策に全力を

昨年の風水害で党議員団は被災者の声を直接聞き、対策を求めてきました。昨年9月には、被災者生活再建支援法対象外の世帯への公的助成が実現。新年度予算では、私有地の擁壁の改修についての公的助成制度は実現しました。

## 避難所に指定されている 王子スポーツセンターへの エアコン設置

昨年の篠原台土砂災害などで、住民が避難した場所です。改善へ一歩前進しました。



篠原台で、神戸市に要望する

## 国の事業で篠原台に 砂防ダムが建設されます。

灘区の土砂災害警戒区域には1万戸以上の住宅があります。さらに対策強化へがんばります。

灘区の皆さんの願  
いがもっと前にすすむ  
ように頑張ります

- 土砂災害警戒区域（灘区では1万戸以上が居住）への防災・減災対策を
- 国道43号線、新在家歩道橋にエレベーター設置を
- 鶴甲会館の管理・運営は神戸市の責任で
- 灘区に特別養護老人ホームなど介護施設の増設を
- 市内ワーストの保育所待機児童解消、学童保育の充実を



神戸市にエレベーター設置を求める